

2019年3・4月 E-mail info@k-shiba.jp

発行 日本共産党川西支部 連絡先 090-1896-7759

住民の願い町政へ一直線



川西町議会議員

日本共産党 芝かずや

西漢歷略

奈良県立吉野高等学校建築科卒業
奈良県経済農業協同組合勤務
平成3年4月川西町議会議員初当選 現在7期目
副議長・議会運営委員長・常任委員長など歴任

現在

経済建設担当委員会委員 駅前・工業団地・特別委員会委員

10月からの10%導入の中止を

総務省の家計調査をもとに作成した右の図でも分かるように、増税前に比べて景気は回復していません。図は、二人以上世帯の実質家計消費支出の推移を示したものですが、折れ線グラフでも明らかなように、東日本大震災が有った2011年をボトムに、12年、13年と、右肩上がりの回復傾向に有つた事が読み取れます。ところが、消費税率を8%にした2014年の税率引き上げを契機に、消費は大きく落ち込み、増税前の13年の平均363・6万円に対して、18年の平均は338・7万円と、年額で約25万円の落ち込みとなっています。

明らかに増税による不況が起り、それが今日も尾を引いている事に他なりません。ここに10%への税率アップは、何が起るかは火を見るよりも明らかです。

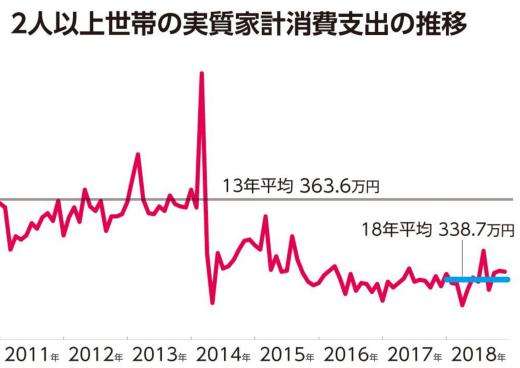
10. %への増税中止は、参院選迄が正念場ですね。先の十二月議会の最中でしたが、政府が好景気として、長さでは戦後で二番目と発表しましたが、住民の誰がそれを実感しているのか、大きな疑問を抱くところです。その日、町議会の総務委員会室にいた全員が共通の思ひになつていた瞬間です。おかしな話ですよね。景気の動向では良好となつていて、しかもその長さ

が今日では戦後最長と言ふ事です。指標で出ていふると言う事は、それだけ儲かつてゐる企業が有ると言う事を示しています。言わずと知れた我国を代表する世界に名だたる誰もが知つてゐるトップメー カー各社です。今や、ここに溜まつた内部留保金は400兆円を優に超えていきます。これを賃金へと反映することでこそ、初めて市中に還流するこ とになりますし、そうなれば、内需が大きく喚起されますので、庶民の皆さん誰もが実感できる暑気の浮揚が味わえると言ふものです。このかじ取り、儲けてはる企業人では絶対に起こせませんから、ならば誰がするのかは、主権者たる国民が、その舵を切る政治の土壇を築き上げるしか道は有りません。

実現可能か否かは未知数ですが、その望みは、野党共闘の成否にかかる

て いる と 断言 し ま す。
目前の統一地方選挙と
7月の参議院選挙で明暗
が 分かれます。国と地方
の両方で開かれる全国選
挙です。この動向、今後
に 大きく影響するこ とに
疑いの余地は 有りません。
私ども日本共産党もそ
の一翼として、野党共闘
の成功に向けて全力で奮
闘します。

深刻な不況の下で、本当に税率の引き上げをして良いのかが、真剣に問われています。



芝和也議員、一般質問を通じ多彩な問題提起

ロック塀の補強撤去に手立てを

昨年六月発生した大阪北部地震では、小学校のロック塀が倒壊し、登校中の同校の女児が犠牲となる痛ましい事故が発生してしまいました。こうした事故の発生を未然に防ぐ手立てを打つ事が、教訓として全国で始まっています。

六月二十日に芝和也議員が申し入れた際、川西町でも学校施設をはじめ、全ての公共施設と通学路におけるロック塀等危険個所の点検に万全を期す旨、西町の対策として、ロック塀の補強や撤去に対する住民向けの助成措置の実施を求めていますが、町長は、私有財産はあくまで自己管理として、残念ながら実施には至っていません。

避難所に空調整備を

災害発生時、避難所となる川西町の六ヶ所の施設では、ふれあいセンターと保健センターを除いて、現在空調が整備されていません。国は、昨年の一連の災害を教訓に、自治体の負担が三割で済む財源を確保してその活用を促しています。芝和也議員は、これらを活用し、少なくともキヤバの大きい小学校の体育館と中央体育館への整備に取り掛かるよう求めていますが、町長は、費用対効果と発生確率からして、二の足を踏んでいます。

昨年、12月議会の一般質問で、芝和也議員が川西町の子ども医療費助成制度（義務教育終了まで医療費無償化実施）に、妊婦も対象にする事を提起しました。18年度から、医療機関での自己負担に妊婦加算制度が始まった事で、妊婦の受診に際しては、一般的の診療より慎重な見立てが必要となる事も有つて、医療機関が妊婦診療を敬遠しがちなことから、産科での受診が集中し、これを緩和する術として、この加算制度を設けて産科以外の医療機関への受信に道を開こうとした結果は、妊婦担当が増えた姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

そこで芝和也議員は、既に川西町として、子どもに対する医療費助成を実施している事からも、この対象を、お母さんが妊娠した時からにすれば、妊婦さんの受診にも活用できることから、適用対象の拡大を求めています。

この取り組み、一部ではありますか既に実施の市町村もある事から、町の姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

昨年六月発生した大阪北部地震では、小学校のロック塀が倒壊し、登校中の同校の女児が犠牲となる痛ましい事故が発生してしまいました。こうした事故の発生を未然に防ぐ手立てを打つ事が、教訓として全国で始まっています。

そこで芝和也議員は、既に川西町として、子どもに対する医療費助成を実施している事からも、この対象を、お母さんが妊娠した時からにすれば、妊婦さんの受診にも活用できることから、適用対象の拡大を求めています。

この取り組み、一部ではありますか既に実施の市町村もある事から、町の姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

芝和也議員は、既に川西町として、子どもに対する医療費助成を実施している事からも、この対象を、お母さんが妊娠した時からにすれば、妊婦さんの受診にも活用できることから、適用対象の拡大を求めています。

この取り組み、一部ではありますか既に実施の市町村もある事から、町の姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

妊婦を子ども医療費の対象に

昨年、12月議会の一般質問で、芝和也議員が川西町の子ども医療費助成制度（義務教育終了まで医療費無償化実施）に、妊婦も対象にする事を提起しました。18年度から、医療機関での自己負担に妊婦加算制度が始まった事で、妊婦の受診に際しては、一般的の診療より慎重な見立てが必要となる事も有つて、医療機関が妊婦診療を敬遠しがちなことから、産科での受診が集中し、これを緩和する術として、この加算制度を設けて産科以外の医療機関への受信に道を開こうとした結果は、妊婦担当が増えた姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

そこで芝和也議員は、既に川西町として、子どもに対する医療費助成を実施している事からも、この対象を、お母さんが妊娠した時からにすれば、妊婦さんの受診にも活用できることから、適用対象の拡大を求めています。

この取り組み、一部ではありますか既に実施の市町村もある事から、町の姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

地域社会の中でも少しづつ理解が進んでいる今日、川西町役場でも、各種の申請書類等の整備が随時進められ、男女の記載の不要なものは、既に省かれています。

町広報に掲載されている町の人団動態に関しても、既に男女別の記載は有りません。こうした取り組みも、これらの理解が浸透していく中で見直された結果です。

一昨年の九月議会、芝和也議員から同趣旨の問題提起が行われました。

地域社会の中でも少しづつ理解が進んでいる今日、川西町役場でも、各種の申請書類等の整備が随時進められ、男女の記載の不要なものは、既に省かれています。

町広報に掲載されている町の人団動態に関しても、既に男女別の記載は有りません。こうした取り組みも、これらの理解が浸透していく中で見直された結果です。

一昨年の九月議会、芝和也議員から同趣旨の問題提起が行われました。

LGBTへの対応措置を

芝和也議員は、これまでLGBTの人権課題については、数年前で有れば自身も不理解だったが、ここ数年で大きくその認識が変わっている事を示して、川西町の人権擁護委員会や研修会でLGBTの問題を取り上げるなど、啓発活動も行いながら、住民からも良く意見を聞いて、実情の掌握と課題の整理に勤める旨、芝和也議員の質問に答えていました。

給食費援助制度を

実質値でもGDP値でも家計消費は14年の消費税8%実施前に比べて落ち込んだまま、実質賃金も前年費を割り込む中、六人に一人の子どもに貧困が及んで来ている今日、その対策は急務になって来ています。

川西町でも、保育所や幼稚園の保育料では、従来から多子世帯への対応策として、第二子や第三子に対して、一定の所得基準を設けて半額や全額の免除措置が実施されています。

芝和也議員は、この趣旨に立って、学校給食へも援助に踏み出すことを提起しています。

町長は、給食費は材料代の実費負担のみお願いし、後は公費で実施しているとして、多子世帯対応を含めて手立てに踏み切る意思が無い事を示し応じていません。

中学生へも制服支給を